



## 平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハンズマン

コード番号 7636 URL <http://www.handsman.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大菌 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼経理部長 (氏名) 田上 秀樹

TEL 0986-38-0847

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年6月期第2四半期の業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	15,581	6.8	1,060	37.1	1,171	37.1	778	45.5
27年6月期第2四半期	14,588	—	773	—	854	—	534	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	101.77	—
27年6月期第2四半期	70.56	—

(注)1. 平成27年6月期第2四半期の経営成績(累計)は、会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値です。そのため、対前年同四半期増減率については記載を行っておりません。

2. 当社は平成28年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第2四半期	18,495	10,127	54.8	1,321.72
27年6月期	17,661	9,571	54.2	1,254.70

(参考)自己資本 28年6月期第2四半期 10,127百万円 27年6月期 9,571百万円

(注)1. 平成27年6月期の財政状態は、遡及適用後の数値です。

2. 当社は平成28年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	45.00	45.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は平成28年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。このため、平成28年6月期(予想)の期末配当は、当該株式分割を考慮しております。

### 3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,155	3.9	1,735	9.8	1,919	9.8	1,275	18.8	166.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年6月期の経営成績は、会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値です。対前期増減率は、この数値を用いて算出しております。

当社は平成28年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期2Q	7,704,900 株	27年6月期	7,704,900 株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	42,817 株	27年6月期	76,360 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期2Q	7,644,420 株	27年6月期2Q	7,575,513 株

- (注)1. 当社は平成28年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。このため、発行済株式数(普通株式)は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。  
 2. ESOP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期累計期間124,650株、当第2四半期累計期間55,628株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前四半期累計期間及び前事業年度との比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における小売業を取り巻く環境は、雇用・所得情勢の改善により個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、円安等を背景とする物価上昇の影響や消費者の節約志向などにより本格的な回復には至らず、業態を超えた企業間の競争も激しさを増すなど厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は前事業年度に引き続きお客様の要望される商品の新規導入・拡充を行うための売場改装を推進するとともに、売場スタッフのコンサルティング販売能力の向上を目的とした商品取扱実技研修会を積極的に開催するなど、より多くのお客様に喜ばれ、お役に立てる施策を実践してまいりました。

その結果、来店客数が前年同期比103.5%、客単価が前年同期比103.2%となり、売上高は前年同期比106.8%の155億81百万円となりました。

売上が堅調に推移したことに加え、売上総利益率が前年同期比0.4ポイント伸長の31.4%になったことから売上総利益は前年同期比108.3%の48億92百万円となりました。また販売費及び一般管理費は人件費の増加などにより前年同期比102.4%の38億31百万円となりましたが、増収及び売上総利益率の向上がこれを吸収し、営業利益は前年同期比137.1%の10億60百万円、経常利益は前年同期比137.1%の11億71百万円、四半期純利益は前年同期比145.5%の7億78百万円となりました。

(注) 当社は営業開始後13ヵ月経過した店舗を既存店、13ヵ月未満の店舗を新店と定義しており、当第2四半期累計期間においては全11店舗が既存店となることから、来店客数・客単価・売上高の各数値は全店(既存店)の数値となります。

部門別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

部門別	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)		増減額	前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比		
D I Y用品 ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材	7,561	51.8 %	8,373	53.7 %	812	110.7 %
家庭用品 家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品	4,974	34.1 %	5,089	32.7 %	114	102.3 %
カー・レジャー用品 カー用品、アウトドア用品、ペット、生体、文具	2,052	14.1 %	2,118	13.6 %	65	103.2 %
合計	14,588	100.0 %	15,581	100.0 %	993	106.8 %

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ8億33百万円増加の184億95百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億24百万円、たな卸資産が2億96百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ2億78百万円増加の83億67百万円となりました。これは主に長短借入金が2億47百万円減少した一方で、買掛金が6億82百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ5億55百万円増加の101億27百万円となりました。これは主に剰余金の配当が2億31百万円ありましたが、四半期純利益7億78百万円の計上により、利益剰余金が5億47百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ4億24百万円増加の11億円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、11億19百万円(前年同期は9億25百万円の獲得)となりました。これは主にたな卸資産の増加額が2億96百万円、法人税等の支払額が4億26百万円となったのに対し、税引前四半期純利益が11億76百万円、減価償却費が2億64百万円、仕入債務の増加額が6億82百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億82百万円(前年同期は38百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億93百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億13百万円(前年同期は7億41百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純増額が3億50百万円となったのに対し、長期借入金の返済による支出が5億97百万円、配当金の支払額が2億30百万円となったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の業績予想につきましては、平成27年11月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

従来、商品仕入代金の現金決済時に受け取る仕入代金の割引については、営業外収益の早期決済奨励金として処理しておりましたが、第1四半期会計期間より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しました。

この変更は、第1四半期会計期間においてシステムの変更を行い、早期決済奨励金を含めたより精緻な商品部門別の損益管理が可能となったこと、早期決済が常態化し仕入割戻との区別が実質的になくなってきたことから、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期累計期間の売上総利益及び営業利益が2億37百万円それぞれ増加し、経常利益及び税引前四半期純利益が29百万円それぞれ減少しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は76百万円減少しております。

### (3) 追加情報

(従業員持株E S O P信託)

#### ①取引の概要

当社は、平成24年3月26日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入を決議し、同年5月14日に信託契約を締結しております。

本プランでは「ハンズマン社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託口」(以下「E S O P信託口」という。)が5年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

#### ②会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)第20項を適用し、会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。

#### ③信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前事業年度44百万円、当第2四半期会計期間23百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前事業年度71,550株、当第2四半期会計期間37,950株、期中平均株式数は、前第2四半期累計期間124,650株、当第2四半期累計期間55,628株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(注)当社は平成28年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。このため、期末株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	682	1,106
売掛金	247	313
たな卸資産	5,816	6,113
その他	337	286
流動資産合計	7,084	7,819
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,760	5,605
土地	1,803	1,803
その他(純額)	1,032	1,235
有形固定資産合計	8,595	8,644
無形固定資産	234	223
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	796	811
その他	962	1,009
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	1,746	1,808
固定資産合計	10,577	10,675
資産合計	17,661	18,495
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,629	2,312
短期借入金	2,122	2,349
未払法人税等	442	347
その他	830	765
流動負債合計	5,024	5,775
固定負債		
長期借入金	2,692	2,218
資産除去債務	279	282
その他	92	91
固定負債合計	3,065	2,592
負債合計	8,089	8,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,057	1,057
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	7,456	8,003
自己株式	△49	△28
株主資本合計	9,551	10,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	8
評価・換算差額等合計	20	8
純資産合計	9,571	10,127
負債純資産合計	17,661	18,495

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	14,588	15,581
売上原価	10,070	10,689
売上総利益	4,517	4,892
販売費及び一般管理費	3,743	3,831
営業利益	773	1,060
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	79	80
投資不動産賃貸料	53	53
その他	2	22
営業外収益合計	136	157
営業外費用		
支払利息	33	23
投資不動産賃貸費用	19	19
その他	1	2
営業外費用合計	55	46
経常利益	854	1,171
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	-	10
特別損失		
固定資産除却損	7	5
特別損失合計	7	5
税引前四半期純利益	846	1,176
法人税、住民税及び事業税	243	324
法人税等調整額	68	74
法人税等合計	312	398
四半期純利益	534	778



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	846	1,176
減価償却費	292	264
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	33	23
投資不動産賃貸料	△53	△53
投資不動産賃貸費用	19	19
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10
固定資産除却損	7	5
売上債権の増減額(△は増加)	△47	△65
たな卸資産の増減額(△は増加)	△310	△296
仕入債務の増減額(△は減少)	657	682
その他	△164	△176
小計	1,280	1,569
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△33	△23
法人税等の支払額	△321	△426
営業活動によるキャッシュ・フロー	925	1,119
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△68	△293
投資不動産の賃貸による収入	53	53
投資不動産の賃貸による支出	△14	△15
投資有価証券の売却による収入	—	16
投資有価証券の取得による支出	—	△14
貸付金の回収による収入	4	4
その他	△13	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38	△282
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	350
長期借入金の返済による支出	△615	△597
自己株式の売却による収入	58	65
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△184	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741	△413
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	146	424
現金及び現金同等物の期首残高	767	676
現金及び現金同等物の四半期末残高	913	1,100

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年12月7日開催の取締役会決議に基づき、平成28年1月1日付をもって下記のとおり株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性を高め、投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年12月31日(木曜日)を基準日として、同日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には前日の平成27年12月30日(水曜日))の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(注)1株に満たない端数が生じるときは、その端数の合計数に相当する数の株式を売却または買受けし、その代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて交付いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式の分割前の発行済株式数	5,136,600株
② 株式の分割により増加する株式数	2,568,300株
③ 株式の分割後の発行済株式総数	7,704,900株
④ 株式の分割後の発行可能株式総数	15,492,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告	平成27年12月14日(月曜日)
② 基準日	平成27年12月31日(木曜日)
(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には前日の平成27年12月30日(水曜日)となります。)	
③ 効力発生日	平成28年1月1日(金曜日)
④ 増加記録日	平成28年1月4日(月曜日)

3. 1株当たり四半期純利益に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益	70円56銭	101円77銭

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。